

<資料9> TICAD 横浜宣言・行動計画での HIV/AIDS の取り扱いに関する声明

2008年5月29日 プレスリリース

市民社会の主張：HIV/エイズ対策への普遍的アクセスの達成は「人間の安全保障」実現への鍵

## エイズに関する国際目標、TICAD 行動計画で無視

第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）は、アフリカの40カ国以上の首脳に参加により、人間の安全保障の実現を優先順位としながら、アフリカの経済成長と開発を促進するためのロードマップを示すことを目標に開催されました。しかし、TICADの成果文書である横浜行動計画では、人間の安全保障を実現する上での極めて重要な鍵である、HIV/エイズの予防・ケア・治療への普遍的アクセスの2010年までの実現という課題について行動指針を示すことはおろか、この目標を明記することすらできませんでした。

7月に開催されるG8北海道・洞爺湖サミットには、TICADプロセスの成果が持ち込まれることになっています。私たちは日本政府に対して、以下の点で横浜行動計画について見直しを行い、G8サミットにおいて指導力を発揮することを求めます。

1. 2010年までのHIV/エイズ予防・治療・ケアへの普遍的アクセスの実現に関して再確認し、資金的・技術的な支援を含む必要な支援を提供すること。
2. 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）に対して、国の経済規模に見合った公平な負担に基づく資金拠出を行うこと。
3. HIV/エイズとの闘いを単に調査と予防に留まらず、治療、ケア・サポートにおいても確実に行うこと。

### 2010年までの「普遍的アクセス」目標実現に向けた必要な資金的・技術的支援

全世界のHIV/エイズによる影響の7割がアフリカに集中しています。G8諸国は、2006年のサンクトペテルブルクG8サミットにおいて、2010年までの普遍的アクセスの実現を誓約しました。しかし、TICAD横浜行動計画では、この普遍的アクセス目標の達成について取り組み、資金的・技術的手段による支援を行うことが書かれていません。アフリカ開発に関する主要な計画文書においてHIV/エイズという重要な問題に取り組むという政治的な意志、HIV/エイズとの闘いの達成目標、タイムラインが示されなかったとすれば、アフリカはその開発において、経済的・社会的・政治的な目標を実現することができなくなってしまいます。

### 世界基金への資金拠出

横浜行動計画では、HIV/エイズ・結核・マラリアへの取り組みの努力を拡大するために世界基金への支援を行うことが明記されました。日本政府は当面、5.6億ドルの資金を拠出することを誓約しました。もちろん私たちは世界基金への日本の新しい貢献に拍手を惜しみませんが、一方で、世界基金の資金需要が拡大していく中で、この金額が、日本政府が世界第2の経済大国として行うべき貢献額に、まだ遠く及ばないことも指摘せざるを得ません。

### 予防・治療・ケアへのアクセス

HIV/エイズ予防の取り組みは、感染率を下げていく上で重要ですが、サハラ以南アフリカなど、HIVが一般人口に拡大した「広汎流行期」の状況にある地域では、予防・治療・ケアのすべてが全面的に強化される必要があります。日本がHIV/エイズ予防において、他国との間で大きな比較優位性を有しているわけではない以上、日本は各国政府・国際機関との協力によって、治療・予防・ケアの包括的な取組強化に努めることが適切ではないでしょうか。

TICADは「人間の安全保障」の実現にむけて日本が指導力を発揮する上での第一歩であったはずですが、ところが、日本はこの会議において、HIV/エイズへの取組みの拡大に向けた世界のニーズに対応することに失敗してしまいました。日本は、人間の安全保障の実現におけるせっかくの機会を逸してしまったのです。しかし、今年、日本にはまだ、「北海道・洞爺湖サミット」という機会があります。日本はこの機会に、普遍的アクセス目標の実現に向けて責任を果たす意思を明確にすることが必要です。